

凡 例

1. 本書は、平成28年（年度）から令和3年（年度）までの各年又は各年度について、市勢全般にわたる統計資料を収録したものであるが、主要な項目については、それ以前にさかのぼって掲載し、一部の項目については、最新の数値も掲載した。

なお、「年」とあるのは年間（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度間（4月～3月）である。

2. 資料は各官公庁、団体、会社から提供されたもの及び本市が直接収集したものであるが、その出所は各表の下部左端に掲げ、調査名を付記し、刊行物によるものはその書名を付記した。

なお、本市の機構については下記の略称を使用している。

総） → 総務局	デ） → デジタル戦略推進局	政） → まちづくり政策局
財） → 財政局	市） → 市民文化局	ス） → スポーツ局
保） → 保健福祉局	子） → 子ども未来局	経） → 経済観光局
環） → 環境局	建） → 建設局	下） → 下水道河川局
都） → 都市局	交） → 交通局	水） → 水道局
病） → 病院局	消） → 消防局	教） → 教育委員会
選） → 選挙管理委員会事務局	議） → 議会事務局	

3. 各表についての一般的説明はそれぞれ頭注に掲げ、表中説明を要する個々の事項については対照番号又は記号を付けて脚注に示した。

4. 数値の単位は上部左端に注記した。

5. 調査の時期については、上部右端に注記した。

6. 数値の単位未満、平均値、指数等の算出方法は、四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の累計値とは一致しない場合がある。

7. 日本標準産業分類の改訂に伴い、調査時点によって分類が異なっている。

8. 調査の方法及び対象範囲の変更等により、数値が接続しない場合は、両年次（年度、月次）間を罫線（―）で区分している。

9. 統計表中で使用した符号は下記によった。

「0」 ……単位未満

「―」 ……皆無、もしくは該当数字のないもの

「…」 ……不詳

「x」 ……数値が秘匿されているもの

「#」 ……主要な項目に関して、内数で掲げたもの

「△」 ……負数

「p」 ……暫定数字

「r」 ……訂正数字